



2025年8月25日

各 位

会 社 名 キーコーヒー株式会社
代表者名 代表取締役社長 柴田 裕
(コード：2594、東証プライム市場)
問合せ先 財務部長 手塚 武士
(TEL. 03-3433-3311)

**(再訂正・数値データ再訂正)「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正に関するお知らせ**

当社が2025年5月15日に公表いたしました「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の内容につきまして、2025年6月16日付で一部訂正を行っておりますが、下記の通り一部再訂正すべき事項がありましたのでお知らせいたします。また、数値データにも再訂正がありましたので再訂正後の数値データも開示いたします。

記

1. 訂正の理由

訂正の理由につきましては、2025年8月25日付「過年度の有価証券報告書の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信の再訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますので、ご参照ください。

2. 訂正の内容

訂正箇所が複数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

上場会社名 キーコーヒー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2594 URL <https://www.keycoffee.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 手塚 武士 (TEL) 03-3433-3311
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	77,783	5.4	486	△36.3	636	△26.6	214	18.8
2024年3月期	73,800	16.6	764	212.4	867	148.2	180	4.2

(注) 包括利益 2025年3月期 225百万円(△68.7%) 2024年3月期 722百万円(163.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	10.00	—	0.7	1.1	0.6
2024年3月期	8.42	—	0.6	1.6	1.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 51百万円 2024年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	58,235	30,958	52.6	1,431.07
2024年3月期	54,832	30,971	55.9	1,432.35

(参考) 自己資本 2025年3月期 30,643百万円 2024年3月期 30,671百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△1,353	△1,070	2,827	5,080
2024年3月期	481	△1,689	1,741	4,667

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	7.00	—	5.00	12.00	260	142.5	0.8
2025年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	260	119.9	0.8
2026年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		42.8	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	85,000	9.3	700	43.8	850	33.5	600	180.0	28.01

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	22,689,000株	2024年3月期	22,689,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,275,847株	2024年3月期	1,275,856株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	21,413,126株	2024年3月期	21,413,144株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式（2025年3月期 266,600株、2024年3月期 266,600株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2025年3月期 266,600株、2024年3月期 266,600株）

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	70,587	6.3	211	△62.6	292	△53.3	△13	—
2024年3月期	66,405	18.0	564	67.3	626	132.8	129	△26.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	△0.61		—					
2024年3月期	6.02		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	54,800	28,585	52.2	1,334.93
2024年3月期	51,571	28,943	56.1	1,351.65

(参考) 自己資本 2025年3月期 28,585百万円 2024年3月期 28,943百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・翌期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

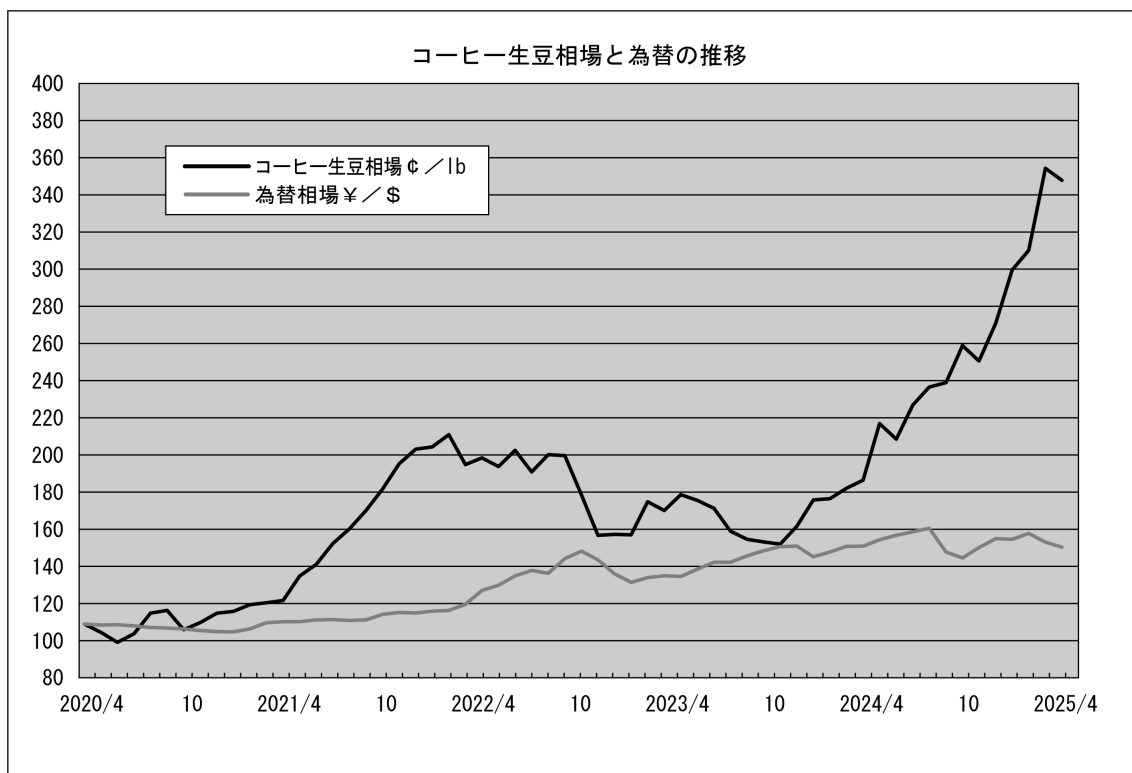
<連結経営成績>

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年増減	前年増減率
売上高	73,800	77,783	3,983	5.4%
営業利益	764	486	△277	△36.3%
経常利益	867	636	△230	△26.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	180	214	33	18.8%

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）におけるわが国経済は、景気が緩やかに回復しました。しかし、物価上昇の継続やアメリカの通商政策の動向などにより、景気が悪化する可能性があります。経済見通しを注視する必要があります。

コーヒー業界は、国内でのコーヒーの生豆輸入量及び消費量が、前年と同程度となりました。国際コーヒー機関（ICO）が公表するICO複合指標価格は、2024年4月以降1ポンド当たり200セントを超えて急騰しました。その後、短期間で大幅に上昇し、2025年1月以降は300セントを超える高値圏で推移しました。為替相場は、2024年4月以降1ドル150円を超える円安ドル高となり、同様の水準が継続しました。以上の2つの要因から、コーヒーの製造に必要な原材料価格は歴史的な高騰が続き、次のグラフの通り過去5年間に於いて最も高い水準となりました。



(コーヒー生豆相場：ICO複合指標価格)

このような状況の下、当社は「コーヒーを究めよう。お客様を見つめよう。そして、心にゆたかきをもたらすコーヒー文化を築いていこう。」という企業理念を果たすため、長年にわたり培った「品質第一主義」に基づき、「事業構造の改革」、「収益力強化」及び「グループ総合力強化」を3つの柱とし、新たな需要の創出や生活者のニーズにお応えする商品開発、お取引先の業績向上に寄与する企画提案型の営業活動を推進しました。

「事業構造の改革」については、変革へのチャレンジとして、営業部門においてデジタル技術を活用した受注自動化及び請求書の電子化を推進しました。製造・物流部門においてサプライチェーンの可視化により管理機能を強化しました。食品安全文化の醸成、サプライヤーとの連携強化及び需給計画の精度向上による在庫適正化などを行いました。

「収益力強化」については、営業利益額を最大化するため、営業部門において営業力を強化する施策を実施しました。コーヒー生豆相場が急騰し厳しい市場環境である中、高品質の主力商品や新市場を開拓するための戦略商品の販売促進により、コーヒーの魅力や価値を訴求しました。製造・物流部門において原材料価格や物流費の高騰へ対処するため、引き続き生産管理の強化やコスト低減につながる改善施策を推進しました。

「グループ総合力強化」については、当社を中心にサステナビリティを実現するため、引き続きグループ全体におけるサステナビリティ関連方針に基づいた活動を推進しました。

当社は、2030年までに目指す姿として掲げたメッセージ「珈琲とKISSAのサステナブルカンパニー」に則り、喫茶文化の継承と持続可能なコーヒー生産を実現する事業活動を行っています。当社の中部工場（愛知県春日井市）では、太陽光発電パネル等を活用し、すべての使用電力を再生可能エネルギーへ転換しました。持続可能なコーヒー生産を実現すべく当社が2022年に立ち上げた社長直轄部門「コーヒーの未来部」では、発足以降、産学官連携を強化しています。2024年5月には、コーヒーに関する国際的な研究機関であるワールド・コーヒー・リサーチ（WCR）のアジア初となるボードメンバーとして代表取締役社長が選出され、WCRの活動実績の評価、活動方針の立案、新品種候補の品質評価に参画しています。当社は、2024年9月には「キーコーヒー サステナビリティレポート2024」を公表し、持続可能な社会に向けてサステナビリティに関する方針や取り組み内容を紹介しました。2020年8月に創業100周年を迎えた当社は、2世紀企業に向けた新たな歩みとして、コーヒーの2050年問題への対応や小規模コーヒー生産者の支援に取り組み、コーヒーの魅力を次世代へ伝える活動を推進しています。

当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高777億83百万円(前連結会計年度比5.4%増)、営業利益4億86百万円(前連結会計年度比36.3%減)、経常利益6億36百万円(前連結会計年度比26.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2億14百万円(前連結会計年度比18.8%増)となりました。

<セグメント別経営成績>

(単位:百万円)

事業区分	売上高				営業利益又は営業損失(△)			
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前年 増減	前年 増減率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前年 増減	前年 増減率
コーヒー 関連事業	65,690	69,883	4,192	6.4%	1,157	883	△273	△23.7%
飲食関連事業	4,232	4,171	△61	△1.5%	△14	26	41	—
その他	3,876	3,729	△147	△3.8%	241	259	18	7.5%
調整額	—	—	—	—	△618	△682	△63	—
合 計	73,800	77,783	3,983	5.4%	764	486	△277	△36.3%

(注) 調整額は主に、セグメント間取引消去、棚卸資産の調整額、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(コーヒー関連事業)

コーヒー関連事業は、業務用市場、家庭用市場、原料用市場から構成されています。

業務用市場では、喫茶店・ホテル・レストランなど飲食店等への営業を行い、コーヒーを軸に食料・ドリンク等の幅広い商品をお客様のニーズに沿って提案しています。

商品の販売につきましては、引き続きトアルコ トラジャ、氷温熟成珈琲及び認証農園産コーヒーなど、付加価値の高いコーヒーの販売を推進しました。加えて、日本初上陸となった自然素材のニュージーランド産コーヒー用フレーバーシロップ「SHOTT」やリプトン紅茶商品の販路拡大に努めました。また、取引関係の強化を目的に全国各地でお取引先向けのコーヒーセミナーを実施しました。加えて、お取引先の店舗活性化を目的とした業務用商材の提案会を開催しました。業務用商品の一部については、従来廃棄されていたコーヒー生豆の麻袋を混合した環境配慮包材を商品パッケージとして世界で初めて採用し、プラスチック使用量の削減など環境対策も積極的に進めました。カフェ開業支援の施策として取り組む様々な立地環境に出店可能なパッケージカフェ「KEY'S CAFÉ」は2店舗新規出店しましたが、7店舗の閉店があり導入店舗数は63店舗となりました。なお、コーヒー生豆の調達価格の高騰や環境対策に関する設備投資など、さまざまなコストの増加に伴い、お取引先への業務用商品の納入価格を順次改定しました。

家庭用市場では、食品卸売業や小売業等へコーヒーや紅茶など家庭用向けの商品の販売を行っています。

商品の販売につきましては、発売1周年を迎えた家庭用コーヒーブランド「KEY DOORS+ (キードアーズプラス)」において、多様化するコーヒーの飲用シーンに応えるため、大容量粉商品 (FP)、簡易抽出型コーヒー「ドリップ オン」にてカフェインの量をおさえた商品、リキッドコーヒー及び水出しコーヒーなど、商品ラインアップを拡充しました。2024年秋からは、「KEY DOORS+ (キードアーズプラス)」の世界観を訴求するため全国プロモーションを行いました。なお、家庭用商品のメーカー出荷価格を2024年8月及び2025年3月に改定しました。ギフト商品は、中元期に「氷温熟成珈琲アイスコーヒー」ギフトなど夏季限定ギフトを中心に全27アイテム、歳暮期に創業100周年を記念して発売した「SINCE1920」シリーズのアソートギフトなど全21アイテムを販売しました。

原料用市場では、飲料メーカー等へ原料用コーヒーの販売を行っています。コーヒー生豆相場に連動した取引をしています。

この結果、当連結会計年度におけるコーヒー関連事業の業績は、売上高698億83百万円 (前連結会計年度比6.4%増)、営業利益8億83百万円 (前連結会計年度比23.7%減) となりました。

(飲食関連事業)

飲食関連事業は連結子会社が営んでいます。

株式会社イタリアントマトでは、旬の厳選食材を使用した季節限定メニューを毎月導入し、より多くのお客様の来店につなげることができました。また、期間限定での催事への出店や数量限定での工場直売を実施しました。一方で、徹底した店舗オペレーションの改善や食材の廃棄ロス削減にも継続して取り組みました。これらの活動の結果、業績は営業黒字を確保し、着実に利益が増加しました。同社店舗数は134店（直営店47店、FC店87店）となりました。なお、株式会社イタリアントマトの異動（株式譲渡）及び債権譲渡については、譲渡契約の解除により中止となりました。

この結果、上記以外の連結子会社も含めた当連結会計年度における飲食関連事業の業績は、売上高41億71百万円（前連結会計年度比1.5%減）、営業利益26百万円（前連結会計年度は14百万円の営業損失）となりました。

(その他)

その他の区分は、コーヒー関連事業及び飲食関連事業に含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が営んでいる飲料製品製造事業、通販事業等を含んでおります。

主に飲料製品製造事業を営むニック食品株式会社では、経営方針である「持続的な収益の創出」に基づき、強みである開発技術力を活かした積極的な提案活動による新規製造受託を進めました。また、生産工程の自動化や夜間操業の廃止などによる生産性向上と労務環境の改善に取り組んだ結果、業績は前年同期に比べ増収増益となりました。

通販事業を営むhonu加藤珈琲店株式会社では、コーヒー生豆相場の高騰により、原材料価格が前年同期に比べ大幅に上昇したため、販売価格への適正な転嫁に努めた結果、売上高は一定の水準を確保しましたが、利益は大幅に減少しました。

この結果、上記以外の連結子会社も含めた当連結会計年度におけるその他事業の業績は、売上高37億29百万円（前連結会計年度比3.8%減）、営業利益2億59百万円（前連結会計年度比7.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

<連結財政状態>

(単位：百万円)

	2024年3月31日	2025年3月31日	増減額
流動資産	36,473	39,467	2,993
固定資産	18,359	18,768	409
資産合計	54,832	58,235	3,403
流動負債	21,968	24,925	2,956
固定負債	1,892	2,352	459
負債合計	23,861	27,277	3,415
純資産	30,971	30,958	△12
負債純資産合計	54,832	58,235	3,403

当連結会計年度末の資産の部は前連結会計年度末に比べ34億3百万円増加し、582億35百万円となりました。負債の部は34億15百万円増加し、272億77百万円となりました。純資産の部は12百万円減少し、309億58百万円となりました。

これらの主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は394億67百万円となり、前連結会計年度末より29億93百万円増加となりました。これは主に、商品及び製品の増加(10億55百万円増)、売掛金の増加(5億47百万円増)、原材料及び貯蔵品の増加(4億47百万円増)、現金及び預金の増加(4億12百万円増)などによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は187億68百万円となり、前連結会計年度末より4億9百万円増加となりました。有形固定資産は31百万円減少し、無形固定資産は1億7百万円増加し、投資その他の資産は主に退職給付に係る資産の増加(4億73百万円増)などにより3億33百万円増加しました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は249億25百万円となり、前連結会計年度末より29億56百万円増加となりました。これは主に、短期借入金の増加(28億79百万円増)などによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は23億52百万円となり、前連結会計年度末より4億59百万円増加となりました。これは主に、繰延税金負債の増加(1億52百万円増)、その他の増加(2億62百万円増)などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は309億58百万円となり、前連結会計年度末より12百万円減少となりました。これは主に、配当金の支払いによる減少(2億38百万円減)、親会社株主に帰属する当期純利益の増加(2億14百万円増)などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	481	<u>△1,353</u>	<u>△1,834</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,689</u>	<u>△1,070</u>	<u>618</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,741	2,827	1,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	8	△5
現金及び現金同等物の増減額	547	412	△135
現金及び現金同等物の期末残高	4,667	5,080	412

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 5 億46百万円、減価償却費10億31百万円、売上債権の増加 6 億46百万円、棚卸資産の増加16億 6 百万円などにより、13億53百万円の支出となりました。（前連結会計年度は 4 億81百万円の収入）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 8 億48百万円、無形固定資産の取得による支出 2 億 2 百万円などにより、10億70百万円の支出となりました。（前連結会計年度は16億89百万円の支出）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入れ28億74百万円、配当金の支払い 2 億38百万円などにより、28億27百万円の収入となりました。（前連結会計年度は17億41百万円の収入）

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は50億80百万円となり、前連結会計年度末より 4 億12百万円の増加となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は一層厳しさを増しており、コーヒー生豆相場の高騰、円安及び物価高によるコストの増加など、先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

このような事業環境のなか、当社は、2030年のありたい姿として「企業理念に基づき、社会的価値と経済的価値を両立させ、『珈琲とKISSAのサステナブルカンパニー』として、あらゆるステークホルダーに対し価値を提供する会社であり続ける」ことを決めました。その達成のため、「品質第一主義」のもと、時代の求めるおいしさを常に探求し、社会的価値と経済的価値の両輪を踏まえた経営を行うことにより、キーコーヒーブランド価値を向上させてまいります。

詳細につきましては、本日公表の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応についてのお知らせ」をご参照ください。

次期の連結業績予想につきましては、売上高850億円、営業利益7億円、経常利益8億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・翌期の配当

当社は、将来の事業展開と企業基盤の強化のために必要な内部留保の確保と株主の皆様への利益還元を両立すべく、安定した配当に努めることを基本方針としています。

上記の基本方針に基づき、今後の業績見通し等を検討し、先行き予断を許さない状況にあります。当連結会計年度につきましては、期末配当金は1株当たり6円とさせていただく予定です。すでに実施済みの中間配当金6円と合わせて、年間配当金は1株当たり12円となります。

翌期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき実施する予定であり、1株当たり中間配当金6円、期末配当金6円の年間配当金12円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表における企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,667	5,080
受取手形	126	226
売掛金	15,567	16,115
商品及び製品	3,204	4,259
仕掛品	265	371
原材料及び貯蔵品	11,942	12,389
その他	800	1,145
貸倒引当金	△102	△121
流動資産合計	36,473	39,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,789	15,850
減価償却累計額	△11,895	△12,094
建物及び構築物（純額）	3,893	3,755
機械装置及び運搬具	12,399	12,846
減価償却累計額	△10,708	△11,019
機械装置及び運搬具（純額）	1,691	1,826
土地	6,428	6,428
その他	3,648	3,529
減価償却累計額	△3,063	△2,973
その他（純額）	584	555
有形固定資産合計	12,597	12,566
無形固定資産		
のれん	119	101
その他	490	615
無形固定資産合計	609	717
投資その他の資産		
投資有価証券	3,843	3,782
長期貸付金	28	23
繰延税金資産	91	90
退職給付に係る資産	299	772
差入保証金	740	710
その他	286	252
貸倒引当金	△137	△145
投資その他の資産合計	5,151	5,485
固定資産合計	18,359	18,768
資産合計	54,832	58,235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,323	12,690
短期借入金	5,343	8,223
未払金	2,266	2,200
未払法人税等	211	155
契約負債	31	37
賞与引当金	412	326
受注損失引当金	—	32
その他	1,379	1,259
流動負債合計	21,968	24,925
固定負債		
繰延税金負債	416	568
再評価に係る繰延税金負債	478	492
株式給付引当金	86	109
その他の引当金	4	6
退職給付に係る負債	176	180
資産除去債務	417	418
その他	311	574
固定負債合計	1,892	2,352
負債合計	23,861	27,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,628	4,628
資本剰余金	5,071	5,071
利益剰余金	25,194	25,170
自己株式	△2,539	△2,539
株主資本合計	32,355	32,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	753	661
土地再評価差額金	△2,736	△2,751
為替換算調整勘定	17	26
退職給付に係る調整累計額	282	376
その他の包括利益累計額合計	△1,684	△1,687
非支配株主持分	300	314
純資産合計	30,971	30,958
負債純資産合計	54,832	58,235

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	73,800	77,783
売上原価	58,575	63,255
売上総利益	15,224	14,528
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び見本費	1,425	1,361
荷造運搬費	2,174	2,148
車両費	402	400
貸倒引当金繰入額	10	26
役員報酬	257	255
給料及び賞与	4,739	4,599
賞与引当金繰入額	317	255
退職給付費用	△2	△108
福利厚生費	829	841
賃借料	735	765
減価償却費	297	334
消耗品費	215	212
研究開発費	225	190
その他	2,832	2,757
販売費及び一般管理費合計	14,460	14,041
営業利益	764	486
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	28	34
持分法による投資利益	5	51
不動産賃貸料	76	73
貸倒引当金戻入額	—	5
その他	63	71
営業外収益合計	175	237
営業外費用		
支払利息	41	68
不動産賃貸費用	16	8
貸倒引当金繰入額	3	—
その他	11	11
営業外費用合計	72	88
経常利益	867	636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	5	3
特別利益合計	5	3
特別損失		
減損損失	384	93
特別損失合計	384	93
税金等調整前当期純利益	488	546
法人税、住民税及び事業税	229	184
法人税等調整額	59	132
法人税等合計	288	317
当期純利益	199	229
非支配株主に帰属する当期純利益	18	15
親会社株主に帰属する当期純利益	180	214

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	199	<u>229</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	321	△91
土地再評価差額金	—	△14
為替換算調整勘定	18	7
退職給付に係る調整額	175	94
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△0
その他の包括利益合計	523	△3
包括利益	722	<u>225</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	702	<u>211</u>
非支配株主に係る包括利益	20	14

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,628	5,094	25,274	△2,541	32,456
当期変動額					
剰余金の配当			△260		△260
親会社株主に帰属する当期純利益			180		180
自己株式の取得					—
自己株式の処分				1	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△23			△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△23	△79	1	△101
当期末残高	4,628	5,071	25,194	△2,539	32,355

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	424	△2,736	0	105	△2,206	279	30,530
当期変動額							
剰余金の配当							△260
親会社株主に帰属する当期純利益							180
自己株式の取得							—
自己株式の処分							1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	328	—	17	176	521	20	542
当期変動額合計	328	—	17	176	521	20	441
当期末残高	753	△2,736	17	282	△1,684	300	30,971

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,628	5,071	25,194	△2,539	32,355
当期変動額					
剰余金の配当			△238		△238
親会社株主に帰属する当期純利益			214		214
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△24	0	△24
当期末残高	4,628	5,071	25,170	△2,539	32,331

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	753	△2,736	17	282	△1,684	300	30,971
当期変動額							
剰余金の配当							△238
親会社株主に帰属する当期純利益							214
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△91	△14	8	94	△3	14	11
当期変動額合計	△91	△14	8	94	△3	14	△12
当期末残高	661	△2,751	26	376	△1,687	314	30,958

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	488	546
減価償却費	975	1,031
減損損失	384	93
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	120	△85
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	32
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	86	8
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△284	△120
退職給付費用	△110	△222
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	20	22
受取利息及び受取配当金	△29	△36
支払利息	41	68
持分法による投資損益 (△は益)	△5	△51
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,588	△646
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△428	△1,606
未収入金の増減額 (△は増加)	540	△334
仕入債務の増減額 (△は減少)	△403	366
未払金の増減額 (△は減少)	103	△84
未払消費税等の増減額 (△は減少)	333	△348
その他	381	283
小計	615	△1,060
利息及び配当金の受取額	24	30
持分法適用会社からの配当金の受取額	11	6
利息の支払額	△42	△68
法人税等の支払額	△140	△261
法人税等の還付額	12	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	481	△1,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△626	△21
投資有価証券の売却及び償還による収入	14	13
有形固定資産の取得による支出	△970	△848
有形固定資産の売却による収入	87	—
無形固定資産の取得による支出	△195	△202
その他	2	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,689	△1,070

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,147	2,874
配当金の支払額	△260	△238
リース債務の返済による支出	△124	△85
セール・アンド・リースバックによる収入	—	277
その他	△21	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,741	2,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	547	412
現金及び現金同等物の期首残高	4,120	4,667
現金及び現金同等物の期末残高	4,667	5,080

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となります。

当社グループは、コーヒー関連、飲食関連、運送物流等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しています。

当社の報告セグメントは、連結売上高に占める割合を基礎として、コーヒー関連事業、飲食関連事業の2つを報告セグメントとしています。

「コーヒー関連事業」は当社が営んでいる事業で、コーヒー製品等を消費者、飲食店及び食品問屋、飲料メーカー等に販売しています。

「飲食関連事業」は株式会社イタリアントマト及び株式会社アマンドが営んでいる事業で、飲食店事業及び洋菓子等の販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しています。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	65,664	4,232	69,897	3,876	73,774	—	73,774
その他の収益	26	—	26	—	26	—	26
外部顧客への売上高	65,690	4,232	69,923	3,876	73,800	—	73,800
セグメント間の 内部売上高又は振替高	714	20	734	1,772	2,507	△2,507	—
計	66,405	4,252	70,658	5,649	76,307	△2,507	73,800
セグメント利益又は損失(△)	1,157	△14	1,142	241	1,383	△618	764
セグメント資産	49,656	1,847	51,504	5,473	56,977	△2,144	54,832
セグメント負債	22,625	3,269	25,894	1,177	27,072	△3,211	23,861
その他の項目							
減価償却費	693	112	805	150	955	20	975
のれんの償却額	7	—	7	9	17	—	17
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	975	112	1,087	192	1,280	—	1,280

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が営んでいる飲料製品製造事業、オフィスサービス事業及び通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでいません。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△6億18百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、棚卸資産の調整額△20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5億93百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額△21億44百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産18億79百万円、セグメント間の投資と資本の相殺額及び債権の相殺額等△40億24百万円が含まれています。全社資産のうち主なものは、管理部門に係る資産です。

(3) セグメント負債の調整額△32億11百万円は、セグメント間の債務の相殺額です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	69,842	4,171	74,013	3,729	77,742	—	77,742
その他の収益	41	—	41	—	41	—	41
外部顧客への売上高	69,883	4,171	74,054	3,729	77,783	—	77,783
セグメント間の 内部売上高又は振替高	704	45	749	1,834	2,584	△2,584	—
計	70,587	4,216	74,804	5,563	80,368	△2,584	77,783
セグメント利益	883	26	909	259	1,169	△682	486
セグメント資産	52,765	1,745	54,511	5,704	60,215	△1,979	58,235
セグメント負債	26,389	2,944	29,334	1,192	30,526	△3,248	27,277
その他の項目							
減価償却費	762	100	863	146	1,010	21	1,031
のれんの償却額	7	—	7	9	17	—	17
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,027	102	1,130	105	1,235	—	1,235

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が営んでいる飲料製品製造事業、オフィスサービス事業及び通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△6億82百万円には、セグメント間取引消去7百万円、棚卸資産の調整額△17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6億72百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額△18億93百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産18億57百万円、セグメント間の投資と資本の相殺額及び債権の相殺額等△37億51百万円が含まれています。全社資産のうち主なものは、管理部門に係る資産です。

(3) セグメント負債の調整額△32億48百万円は、セグメント間の債務の相殺額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,432円35銭	<u>1,431円07銭</u>
1株当たり当期純利益	8円42銭	10円00銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。
3. 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度266,000株、当連結会計年度266,000株です。
4. 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度266,600株、当連結会計年度266,000株です。
5. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	180	<u>214</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	180	<u>214</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	21,413,144	21,413,126

(重要な後発事象)

該当事項はありません。